

## ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力） 足元の動向と今後の見通しについて

2026年3月10日

平素は、「ダイワ・バリュー株・オープン」（愛称：底力）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2026年3月9日に第52期決算を迎えました。第52期の運用状況や今後の見通し等についてまとめましたので、報告申し上げます。

当期間の国内株式市場は、米国の関税政策の不透明感の後退や円安進行、AI・半導体株の堅調さなどを背景に上昇基調で推移しました。3月に入ると中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、基準価額は前期末より上昇しました。

前期末の基準価額は13,830円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては17,489円となり、3,659円の上昇となりました。

当期の収益分配につきましては、収益分配方針に基づいて基準価額の水準や動向を勘案し、850円（1万口当たり・税引前）といたしました。

なお当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目指すため分配金を抑える見直しを実施しています。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### ■ 基準価額・純資産・分配の推移(2026年3月9日時点)

基準価額	16,639円
純資産総額	231億円

【分配の推移】(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～47期	合計:	8,910円
第48期	(24/3/11)	1,300円
第49期	(24/9/9)	300円
第50期	(25/3/10)	300円
第51期	(25/9/9)	1,400円
第52期	(26/3/9)	850円
分配金合計額	設定来: 13,060円	
	直近5期: 4,150円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

## お伝えしたいポイント

- ・ 米国による関税政策の不透明感の後退や、高市政権の経済政策への期待から上昇基調で推移
- ・ 生成AI拡大の恩恵を受ける電線関連株や半導体関連株がパフォーマンスに貢献
- ・ 適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因、海外投資家の資金流入にも余地
- ・ 重厚長大&バリュー株に注目、企業の資源配分の促進でROEも上昇へ
- ・ 業績の変化に加え、株主還元や資本効率の改善を実行できる企業に注目

## 投資環境と運用状況について

### 投資環境：関税政策の不透明感の後退や、高市政権の経済政策への期待から上昇基調で推移

当期間（2025年9月10日～2026年3月9日）の国内株式市況は上昇しました。トランプ米大統領が自動車関税を引き下げる署名をしたことなどから、関税政策の不透明感が後退し、期初より株価は上昇しました。2025年10月には、米国の生成AI（人工知能）・半導体関連企業の株価が堅調であったことや、高市政権下での財政拡張や金融引き締め期待の後退による円安の進行などから、上昇基調が続きました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化が懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境、2026年2月の衆議院議員総選挙で与党が圧勝したことによる政権基盤安定への期待などから一段高となりました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢を巡る不確実性が高まったため、株価は下落して期末を迎えました。

### 運用状況

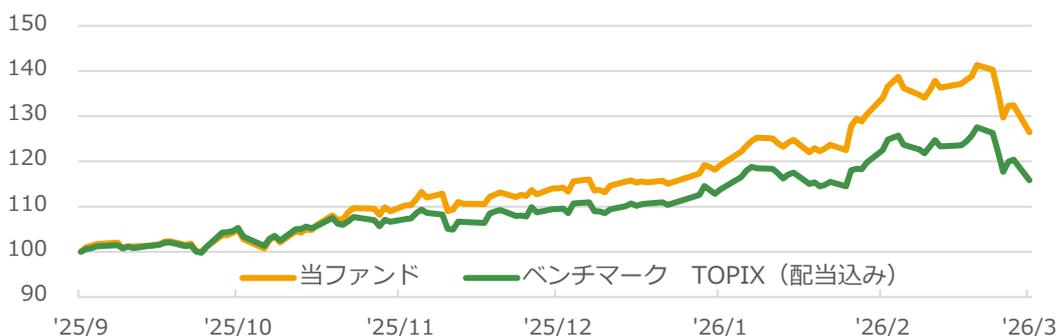
米国の関税政策に対する不透明感が後退し、政府の成長戦略への期待が高まった環境下で、需要が堅調なデータセンター投資やインフラ投資の動向に着目した電線関連株や、次年度に向けて業績回復が期待される自動車関連株を高位に保有しました。また、日銀の利上げによる事業環境の変化が注目され、株主還元の拡充も進む銀行株を高位に保有する方針としました。

その結果、生成AIに関連する設備投資の拡大が注目された電線関連株や半導体関連株などの上昇が、パフォーマンスに寄与しました。また、収益性を重視する経営への転換に注目し、堅調な業績が確認された建設関連株や、金利上昇の恩恵を受け、株主還元にも積極的に取り組む銀行株などの株価が上昇しました。こうした要因が重なり、当期の基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。

### 当ファンドとベンチマークのパフォーマンス比較

(2025年9月10日～2026年3月9日)

2025年9月9日を100として指数化



※ 当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloomberg のデータをもとに大和アセットマネジメントが作成

## 適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因

- 国内株式市場は、2025年を振り返ると、トランプ政権の関税政策を受けて、株価が一時急落する局面もありましたが、その後に反発し堅調な推移となりました。こうした背景には、日本の適度なインフレ環境や、企業による積極的な株主還元の拡充、海外投資家による資金流入があると考えられます。

### インフレ環境は継続

- この数年間の好調な国内株式市場の要因の1つであった日本のインフレ環境への転換は継続しています。構造的な人手不足から、人材確保のための賃金上昇が定着しつつあることや、足元の円安基調によって、エネルギーや食料品などの輸入価格が上昇傾向にあることが、背景としてあげられます。また、上昇するコストに対して、企業側の価格転嫁も継続しています。

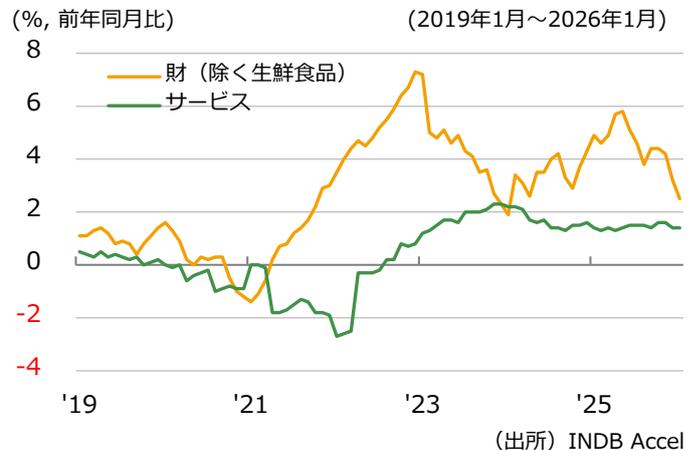
### 株式はインフレに強い金融商品

- 株価を決める重要な要素である企業業績は物価変動の影響を受ける名目値であり、一般に株式はインフレ環境に強い金融商品と言われます。過去のデータを見ても名目GDP（国内総生産）とTOPIX（東証株価指数）には一定の相関が見られ、中期的に見て、適度なインフレ環境は株式市場のサポート要因であると言えます。

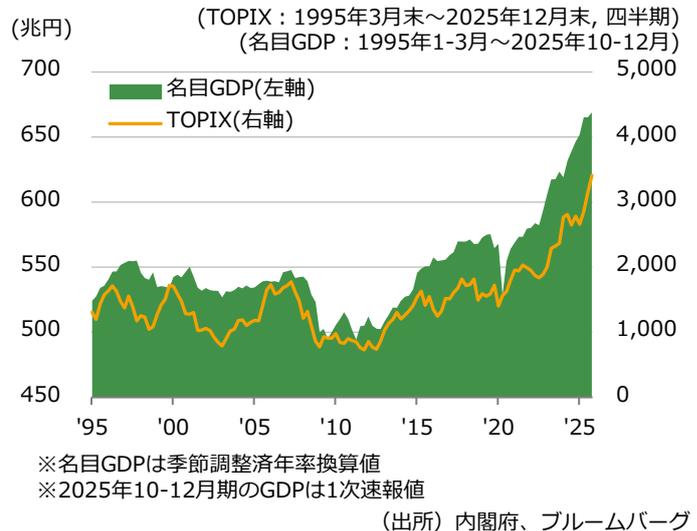
### 海外投資家の資金流入の余地は大きい

- 海外投資家からは資金流入の加速が期待されます。日本株式市場の変化に対する再評価がさらに進み、日本株をアンダーウエートしている投資家の「持たざるリスク」が高まる可能性があります。当社は、海外投資家の日本株ポジションはまだ軽く、流入余地は大きいと考えています。

### 消費者物価指数（財・サービス別）



### 名目GDPとTOPIXは一定の相関



### 海外投資家の売買動向



## 重厚長大&バリュー株に注目、企業の資源配分の促進でROEも上昇へ

### AI脅威論の台頭に対してバリュー特性の強い重厚長大企業への注目が高まる

- 生成AIの進化に対して、成長企業の価値を押し上げる一方で、AIが従来の仕事に取って代わるのではないかと「AI脅威論」が台頭してきました。AIがプログラムを書くことによる「ソフトウェア不要説」に始まり、金融、不動産サービス、物流ビジネスの競争優位や将来収益の持続性に大きな疑問を投げかけています。こうした環境下で、市場・投資家の注目はAIに代替されにくいビジネスへの再評価へとシフトしています。その中心にあるのが、HALO (Heavy Assets, Low Obsolescence) という投資コンセプトです。
- 重厚な実物資産を基盤とし、AIでも置き換えられない事業を展開するHALO型企业は、安定したキャッシュフローと高い参入障壁を有しながら、なお割安な評価にとどまるケースが少なくありません。これらは重厚長大企業でバリュー特性を持つ企業が多く、注目が高まると期待されます。

#### HALOが投資テーマとして注目される主な理由

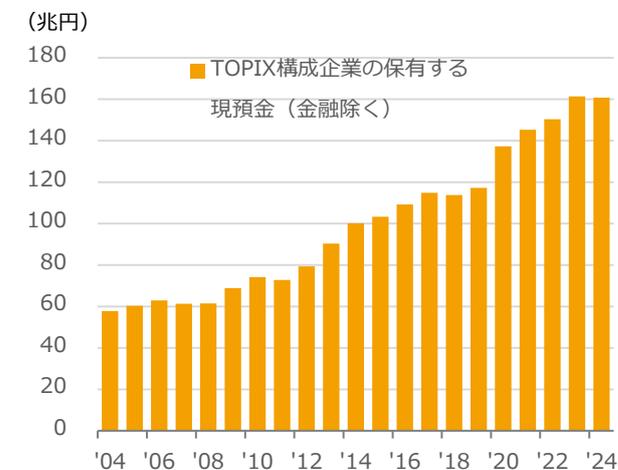
	市場で起きている変化	HALOの強み
AI脅威論による評価軸の転換	生成AIの進展により、ソフトウェア・サービス企業の競争優位や、企業価値の不透明感が拡大	AIで代替できない実物資産を基盤に事業を展開
アセットを「持たない経営」神話の後退	成長ストーリー先行の評価が見直され、資産の実在性が重視される局面へ	高コスト・長期間を要する重厚長大な資産が参入障壁として機能
マクロ環境の追い風	インフレ、地政学リスク、サプライチェーン再編が常態化	インフラ・基幹産業など実体経済に直結
バリュエーションの歪み	成長性が控えめに見えることで低評価に放置されがち	安定CFにもかかわらずPBR・PERは低位
HALO型産業事例	電力・ガス・エネルギー・交通・物流・通信などインフラ企業、鉄鋼・非鉄金属、セメントなど素材企業	

(出所) 大和アセット作成

### コーポレートガバナンス・コード改訂と現金活用の促進によるROE向上に注目

- 2026年には、21年以来となるコーポレートガバナンス・コードの第3次改訂が予定されています。昨年6月に公表された「アクション・プログラム2025」では、日本企業の現預金増加を踏まえ、過剰な積み増し (Cash Hoarding 問題) が検討課題とされています。
- 日本企業の現預金比率は過去15年で大幅に上昇し、欧米の約2倍となっています。EPSの伸びはS&P500と同程度ですが、合理性を欠く現預金の大量保有がROE上昇を妨げています。
- 改訂により現金活用やバランスシート改革が進めば、ROEは1.5~2.0%ポイント上昇し、11~11.5%になる可能性があります。ただし議論は株主還元強化ではなく、稼ぐ力と資源配分の改善を重視しています。企業は現預金や含み益を有効活用し、利益成長と利益率拡大を同時に進めることが、持続的なROE向上につながる考えられます。

#### 金融庁の有識者会議では現預金の過剰な積み増しが議題に



(出所) ファクトセットより大和アセット作成

## 業績の変化に加え、株主還元や資本効率の改善を実行できる企業に注目

### ■ 今後の運用方針

2025年10-12月期決算は堅調で、良好な収益モメンタムが維持される中、衆議院議員総選挙で与党が大勝し、成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東証の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

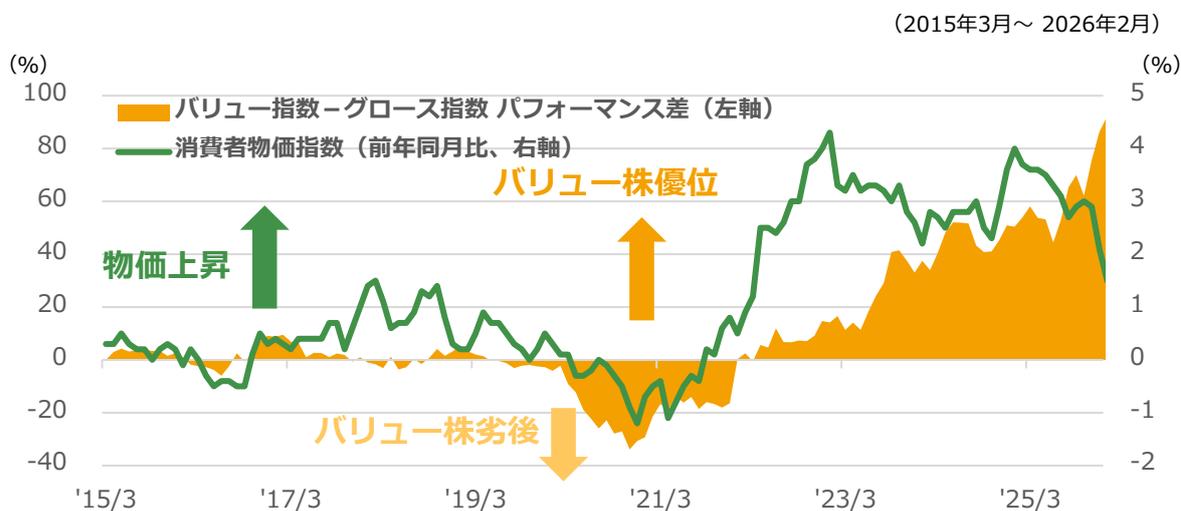
日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

### インフレ局面、金利上昇局面ではバリュー株が優位な傾向

日銀の金融政策による金利上昇や、堅調な景気動向などを受けて、バリュー株（割安株）の株価が堅調に推移してきました。一般的に、金利上昇は企業価値の減少をもたらすため、成長株を中心に株価の下落要因となります。一方で、バリュー株については、すでに安定したキャッシュフローを創出している企業が多く、金利上昇による企業価値の減少の影響が相対的に少ないため、そうした環境では選好されやすい傾向にあります。

また、資源価格や人件費の上昇を背景に金利が上がるようなインフレ局面では、短期的には企業の利益が圧迫されるとの見方が強まる可能性があります。一方で、こうした環境をきっかけに、コスト構造の見直しや価格転嫁、事業の立て直しが進み、今後の業績回復が期待できる企業も少なくありません。このような場面では、現在の株価が企業の本来の力に比べて割安と考えられる銘柄が見直されやすく、業績の回復余地を持つバリュー株に注目が集まりやすい環境となります。

### ■ 消費者物価指数とバリュー指数－グロース指数のパフォーマンス差の推移



(出所) ブルームバーグ、大和総研より各指数のトータルリターンから大和アセット作成

※ バリュー指数、グロース指数は大和日本株インデックス (DSI-2スタイルインデックス) を使用  
 ※ 大和日本株インデックスは大和総研と大和証券が共同で開発した日本株のパフォーマンス・インデックスです  
 ※ 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比

## 投資哲学について

### ■ 中長期的な視点を重視した運用

金融市場は不確実性の高い複雑なシステムであり、株式市場でも頻繁に株価の買われ過ぎ、売られ過ぎが発生しています。そうした株価も、中長期的には企業の実力に見合った水準（本源的価値）に収れんしていくとの考えのもと、当ファンドでは、特に実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄に投資することで、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。

当ファンドを中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャーによる徹底した調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。

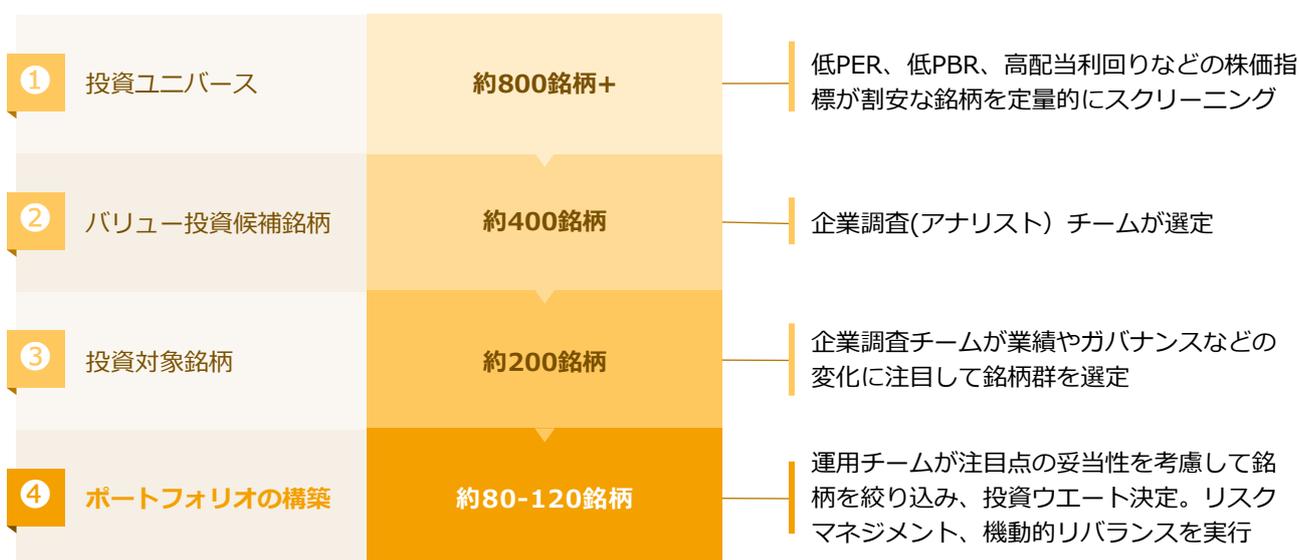
### 割安だけでなく業績と経営・事業戦略の変化を捉える運用プロセス

#### ■ 徹底したリサーチによる「変化」に注目した銘柄選定

金融市場の不確実性に対し、市場評価が割高すぎる銘柄を回避することは有効な手段であると考えます。一方で、株価指標などで見て割安な銘柄に投資するだけでは、良好なパフォーマンスを獲得することも容易ではありません。業績や知名度などが原因で評価が低いバリュー株の中でも、評価が見直される要因となる企業の「変化」に注目することで、良好なパフォーマンスを獲得できると考えます。

運用プロセスでは、企業の業績や経営の変化を捉えるため、株式ストラテジストを中心にマクロ経済や金融政策、商品市況などの市場環境から注目する業種やテーマを設定し、企業調査アナリストとファンドマネージャー・チームによる業績や経営の変化にフォーカスした銘柄選定に基づき、ポートフォリオの構築を行なっております。

#### ■ 運用プロセス：運用チームと企業調査（アナリスト）チームが連携して銘柄を選定



## 業績回復・成長への「変化」

国内外の物価上昇や賃金上昇、金融政策の転換など経済環境が変化する中で、既存事業の構造改革や、リスクをとった成長事業への投資など、これまでの取り組みの成果によって、成長・回復する企業と停滞する企業との格差は広がると想定されます。中長期の収益性の向上を見据え、そうした取り組みを行ってきた企業の変化に注目します。

### 注目するポイント

- ・ 既存事業の再構築の進展（利益率の改善、ROEの向上）
- ・ 再評価につながる新しい事業展開（投資キャッシュフローの一時的な増加・フリーキャッシュフローの一時的な減少と、その後の回復）
- ・ 本業の技術力・製品力の向上（粗利率の水準）、市場展開力（シェア）の向上

## 住友電気工業（5802）

- ・ 自動車用ワイヤーハーネスの製造で世界トップクラス。電線ケーブル、光ファイバーなどグローバルに展開し、各分野で世界トップの技術力を有しています。
- ・ 情報通信事業では、**生成AI需要の拡大を背景に、データセンター向け光デバイスや光通信製品による業績成長**が期待されます。
- ・ 収益の柱である自動車用ワイヤーハーネスでは、**価格転嫁とコスト削減による収益性の向上**が業績を押し上げています。
- ・ 業績成長に応じた配当還元と、課題である資本効率の改善の取り組みが注目されます。



(2021年12月末～2026年2月末)  
(出所) ブルームバーグ

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

## 投資家からの評価を高めるガバナンス（企業統治）の「変化」

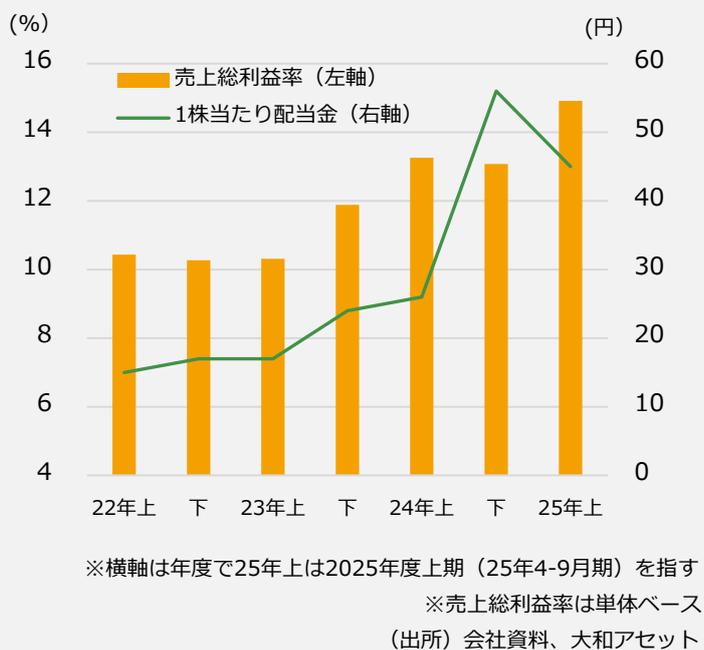
企業を取り巻くステークホルダーに対する取り組みに注目しています。事業戦略や資本政策などの施策は、ステークホルダーに配慮し、事業全体の収益性や将来性を考慮して、適切なガバナンスの下で実行されるべきものです。資本政策の一つである株主還元政策（配当、自社株買い）の充実は、その後の株価評価の見直しにつながるため、こうした経営姿勢の変化に注目することが重要と考えます。

### 注目するポイント

- ・ 株主価値向上の経営姿勢の変化（配当政策の向上・配当成長の継続、中期経営計画の策定）
- ・ アナリスト・カバレッジが少なく、投資家の認知度の向上に余地がある企業（IRの改善、マネジメントの説明力向上）
- ・ コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂、東証市場改革が促す企業の変化

## 関電工（1942）

- ・ オフィスや商業施設など向けに各種電気設備や通信設備工事を手掛ける電気工事大手。近年はデータセンター向けの工事も増加しています。
- ・ この数年、データセンター向けの需要拡大などの追い風もあり、電気工事に対する需要は好調です。好調な需要環境を背景に採算性の改善が進んでおり、売上総利益率は数年前の10～11%程度から足元では15%程度まで大きく上昇しています。
- ・ 加えて、2024年4月に公表した中期経営計画では、連結配当性向をこれまでの30%程度の実績から40%に引き上げることも発表しました。好業績と株主還元の拡大が揃った銘柄として注目されます。



※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・取得時に PER、PBR などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
- ・毎年 3 月 9 日および 9 月 9 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

配当込み TOPIX の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	ありません。	—		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.672%</u> <u>(税抜1.52%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社 (信託財産の純資産総額に応じて)
	300億円未満の場合	販売会社および 受託会社への配分を 除いた額	年率0.60%	年率0.10%
	300億円以上 1,000億円未満の場合		年率0.68%	年率0.08%
	1,000億円以上の場合		年率0.82%	年率0.06%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	1 口単位または 1 万口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

# ☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第3号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号				
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
巢鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
國府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：底力）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。